

全国埋文協会報 No. 108

発行 全国埋蔵文化財法人連絡協議会

編集 (公財)愛知県教育・スポーツ振興財団

愛知県埋蔵文化財センター

〒498-0017 愛知県弥富市前ヶ須町野方802-24

令和6年度全国埋蔵文化財法人連絡協議会研修会 会長法人挨拶

全国埋蔵文化財法人連絡協議会会長法人
公益財団法人新潟県埋蔵文化財調査事業団 専務理事兼事務局長 松田英世

本日は全国から多数の会員法人にご参加いただき誠にありがとうございます。今年には能登半島地震、台風の上陸、各地での豪雨など自然災害が多発し、全国各地で大きな被害をもたらしています。不幸にも犠牲になられました方々に謹んでお悔やみ申し上げるとともに、被害をお受けになられた方にお見舞い申し上げます。各地の一日も早い復旧・復興をお祈りいたします。

今年で当協議会は44年目を迎えます。この間、会員法人におかれましては、行政機関とともに埋蔵文化財保護行政の一翼として発掘調査や報告書の刊行、文化財保護の普及・啓発活動などに真摯に取り組まれ、各地域の埋蔵文化財の調査研究の中核機関として貢献され、学術研究の発展にも寄与されてこられました。しかしながら、会員法人の運営に目を向けると、新たな人材の確保、経験の承継、財政基盤の脆弱化、事業者負担の在り方、民間調査機関の参入などの課題に加え、近年の人的費用等の高騰により、発掘調査費の上昇やデジタル技術の急速な進展など、新たな課題などに直面しております。会員法人が、今後も埋蔵文化財保護行政を補完する組織として存続するためには、発掘調査の迅速化や効率化など調査の質のさらなる向上を図ることが求められています。その中で各法人が健全な運営を図り、文化財保護の思想を上げていくことが肝要であると考えています。このために会員法人間はもとより、文化庁や地方自治体を始め関係機関を含めた一層の連携を深めることが必要と考えまして、さる7月5日に当協議会として全国公立埋蔵文化財センター連絡協議会とともに、専門職員の人材育成やデジタル環境を進める施策など4項目について文化庁に対し要



挨拶する全国埋蔵文化財法人連絡協議会会長法人
専務理事兼事務局長 松田 英世 様

望を行ったところでございます。

さて、当協議会は各法人が喫緊の諸課題について理解を深め、全国各地の知見を共有し、情報交換できる機会として、毎年、研修会を開催しております。今年の研修会のテーマは「災害からの復旧・復興と未来へ繋ぐ埋蔵文化財の保護・活用」であります。来年30年になります阪神・淡路大震災や14年になります東日本大震災のように、被災地の対応や未来に繋げるための取り組みなどに

ついて、講師の方々から貴重なお話をいただけるものと期待しております。会員法人の皆様には、当研修会で得られた視点や情報など、各地の行政者を始め関係者と共有しまして、日頃の業務や緊急時の対応に活用していただくことを祈念しております。

結びに、本日の研修会に対しご講演をいただく

公益財団法人兵庫県まちづくり技術センターの山本誠様、文化庁文化財第二課の近江俊秀様、そして開催法人としてご尽力いただきました兵庫県まちづくり技術センターの職員の皆様にご心よりお礼申し上げますとともに、ご参加いただいた皆様にとって、有意義な研修となることを祈りまして、挨拶とさせていただきます。

令和6年度全国埋蔵文化財法人連絡協議会研修会 - 兵庫県神戸市にて開催 -

テーマ 阪神・淡路大震災30年-災害からの復旧・復興と未来に繋ぐ埋蔵文化財の保護・活用

令和6年度全国埋蔵文化財法人連絡協議会研修会は、10月10・11日（木・金）に兵庫県神戸市において、33法人が参加して開催されました。

今年度の開催法人は、公益財団法人兵庫県まちづくり技術センターで、1日目は神戸市内のホテル北野プラザ六甲荘を会場に研修会を開き、2日目の午前には、兵庫県立考古博物館で特別展と史跡大中遺跡を見学し、午後は自由見学としてAコースは神戸市立博物館、兵庫県立兵庫津ミュージアムを、Bコースは国宝姫路城、兵庫県立歴史博物館を見学しました。

日程

第1日目

- 1 開会
- 2 会長法人あいさつ
公益財団法人新潟県埋蔵文化財調査事業団
専務理事兼事務局長 松田 英世 様
- 3 開催法人あいさつ
公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター
常務理事 竹森 俊策 様
- 4 講演1
「阪神・淡路大震災と遺跡」
兵庫県まちづくり技術センター
埋蔵文化財調査部次長 山本 誠 様
- 5 講演2
「東日本大震災と埋蔵文化財保護」
文化庁文化財第二課
主任文化財調査官 近江 俊秀 様
- 6 閉会



開催法人として挨拶する兵庫県まちづくり技術センター
常務理事 竹森俊策 様

第2日目

- 1 兵庫県立考古博物館
菱田館長あいさつ
- 2 兵庫県立考古博物館特別展展示解説
- 3 特別展・史跡大中遺跡見学
- 4 午後自由見学
兵庫県立考古博物館からAコース、Bコースに分かれ施設見学を行いました。
Aコース（神戸市内）
神戸市立博物館、兵庫県立兵庫津ミュージアム
Bコース（姫路市内）
国宝姫路城、兵庫県立歴史博物館

講話 1

「阪神・淡路大震災と遺跡」

(公財) 兵庫県まちづくり技術センター
埋蔵文化財調査部次長 山本 誠

ご自身の体験談をもとに、震災からの復旧・復興について講話いただきました。
主な内容については以下のとおりです。



兵庫県まちづくり技術センター
埋蔵文化財調査部次長 山本 誠 様

平成7年1月17日5時46分に明石市内で被災しました。被災地では一刻も早い住宅の再建が求められ、当時発掘調査を担当する職員でしたが、当初は発掘調査無しで遺跡が壊れても仕方がない、人命が優先されるべきだと強く感じていました。ところが復興工事に伴う発掘調査を経験して、今日では、遺跡は現代社会において欠かせない大切なものと考えが変わってきました。

震災後は多くの復興工事が計画され、短時間で多くの発掘調査を実施する必要がありました。

発掘調査を円滑かつ迅速に実施するためには、

1. 調査方法の確立、2. 予算の確保、3. 調査体制に必要な人員の確保の三本柱が重要なことであると認識し、必要な人員の確保について文化庁の指導・協力を仰ぎました。その結果、全国各地から

100人以上の方々の応援をいただき、迅速な発掘調査の実施と報告書の刊行につながり、速やかな復興をなすことができました。

震災2日後の1月19日に、現行法で対応する旨の方針が文化庁から示されました。周知の埋蔵文化財包蔵地の被災状況把握の指示があり、迅速に状況把握をした結果、発掘調査が必要な範囲が判明し、これを基に数字を積み上げました。

さらに1月25日に文化庁から広域の支援体制を検討する方針が示されました。関西国際空港建設に伴う発掘調査の例を参考に検討され、必要人員の試算がされました。全国知事会等への支援要請の結果、平成7年から9年にかけて延べ121人の方々にご支援をいただきました。

2月20日に被災遺跡280遺跡、被災面積253.6haであることが分かり、この数値が予算と必要人員の要求の根拠となりました。

2月23日に文化庁次長から「阪神・淡路大震災の復旧・復興に伴う埋蔵文化財の当面の取扱いについて」が通知され、既存の掘削工事（水道・ガス・電柱）の復旧工事届出・通知不要となりました。4月28日の兵庫県教育長通知で、必要最小限の調査範囲と深さの統一を図りました。

4月頃までに、文化庁記念物課が「国庫補助事業の枠拡大」として震災枠がつき、ここで予算の確保につながり、人材確保、発掘調査の弾力化、予算確保の三本柱が確定しました。

復興調査は平成7年度に166,254㎡、25名、平成8年度は165,446㎡、50名、平成9年度は135,228㎡、25名のご支援をいただきました。

平成11年12月4日に「阪神・淡路大震災と埋蔵文化財」-震災復興の発掘調査を検証する-シンポジウムが神戸市内で開催され、「なぜ発掘調査が可能だったか」について兵庫県立考古博物館和田名誉館長が見解を述べています。

1. 非常時においても埋蔵文化財の保護を適正に行うという毅然たる姿勢が埋蔵文化財担当者にあった。

2. 「埋蔵文化財保護思想」がある程度、市民に理解されていた。

3. 経済大国での復旧・復興であり世界に向かって文化国家という姿勢を保ち続けている国の中で、可能な出来事であった。

の3つの条件が整っていたと、評価をいただいています。

阪神・淡路大震災を経験した私たちが、遺跡の役割を未来に伝えるための役割を持っています。

まずは価値の多様性です。現代社会において価

値の多様性が存在し、無視することはできません。大切に思うもの、感じるものは十人十色であって、このような中で文化財の保護・活用について模索しています。

次に歴史文化遺産活用構想です。これは調査研究、人材育成、活用プロデュースの3つの柱で成り立ちます。特に人材育成は重要で、市民と行政、専門家をつなぐ通訳の役割を持っています。兵庫県立考古博物館でのボランティア：考古楽者（こうこがくしゃ）の活動を通して、来館者にあらゆる手段で考古学の楽しさを伝えていきます。地域の個性を示す歴史的・文化的・自然的遺産は地域の人々の暮らしと深くかかわってきたゆえに価値を持つものです。先人によって生まれ、現代まで伝えられた知恵、経験、活動の成果、存在する環境を相対的に把握した新たな概念として、地域文化の構成要素として、多様な価値観を包摂する歴史的、文化的、自然的遺産を歴史文化遺産と定義しています。人々が未来に向かって歩み、踏み出す時の道しるべになるものです。

最後に「未来へ」ということです。阪神・淡路大震災を経験するまで、兵庫県では文化財保護の枠組みは行政機関が指定する文化財が中心でしたが、歴史文化遺産活用構想はこの枠組みを飛び出しています。地域の方々が大切と思い、未来へ残すべきものが全て歴史文化遺産として認知され、地域の日常生活の中に溶け込んで、無意識のうちに未来へ継承することを理想に掲げています。

このような歴史文化遺産活用構想を考えつつ、地域に対して私たちが「どこまでできるのか」を思いながら、阪神・淡路大震災以降、活用してきたと思っています。

講話2

「東日本大震災と埋蔵文化財保護」

文化庁文化財第二課
主任文化財調査官 近江 俊秀

阪神・淡路大震災の経験を生かした東日本大震災での取り組みについて、講話していただきました。

主な内容は以下のとおりです。

東日本大震災での初動の対応は、まさに阪神・

淡路大震災で出来上がったやり方をそのまま取り入れて実施しました。また、阪神・淡路大震災で建物も含めた未指定文化財の保護が大きな問題となり、これが東日本大震災の時に文化財レスキュー、文化財ドクターといった形に変わっていきました。これまで多くの災害に向き合ってきた結果、その時に蓄積された経験が確実に生きているなど印象を受けています。

東日本大震災に至って、時系列的に我々の取り組みについて話をさせていただきます。



文化庁文化財第二課 主任文化財調査官 近江 俊秀 様

まず、震災発生直後の対応で、当初から懸念されていた復興事業に伴う発掘調査の実施が、地元から受け入れられるのか非常に大きな問題でした。阪神・淡路大震災では地元から受け入れられていたが、東日本大震災の被災地では発掘調査そのものが実施されていない地域が多かったため、発掘調査をこの非常時に実施する必要はないのはいないか、復興が遅れるのではないかなどの懸念がされました。発掘調査の必要性を説明できる専門職員がいない市町村が一定数存在し、当初からの問題でした。また、発掘調査は行政組織が実施するのではなく、遺跡や文化財が好きな方がやるものだと思っている方もあり、多くの問題を抱えて東日本大震災の復興調査が始まりました。

国として真っ先に始めたことは、被災市町村における埋蔵文化財保護の体制について調査しました。専門職員数や文化庁の補助金で発掘調査をしている自治体数など調査しましたが、市町村職員は被災者の対応等に追われ、極めて多忙な状況であったため、国等による調査が地元への負担にな

ってしまいました。被災地の現状への理解の重要性、即行動が良いことではないと我々は学びました。阪神・淡路大震災の経験から、建造物については迅速な対応ができ、博物館収蔵品なども文化財レスキュー事業により救出できました。問題となったのは個人所有、未指定有形文化財でした。現地で人材や物資の確保が極めて困難で、各所から人材確保を行ったが、労務単価や建築物資等の高騰につながり、民間との連携や相互支援体制の構築が必要と感じました。また、省庁間の情報共有の問題も発生し、各復興局が施策を集め情報共有する仕組みができましたが、当初はかなり混乱した状況でした。

次に行わなければならないことは予算措置です。阪神・淡路大震災の経験から、兵庫県が提供してくれた情報を基に、被災した遺跡数、面積、調査期間等を速やかに収集できました。それにより発掘調査の事業費が約 60 億、復興に係る期間が約 10 年、派遣職員数は延べ 400～500 人と算出できたので、予算措置がスムーズに行えました。東日本大震災の復興は、復興庁の設置等を始めとする新たな試みがなされ、初期の事業予測が極めて重要な意味を持つことが分かりました。

次に発掘調査体制の構築と調査開始の問題です。当初は阪神・淡路大震災の例に倣って、県が一括して派遣職員を受け入れる方法でスタートしました。大規模調査には対応できても、試掘や立会への対応が極めて困難な状況でした。また、開発事業との調整役がないという問題も発生しました。こうした状況を踏まえ、被災地への直接派遣を行いました。被災地の状況に応じた柔軟な支援体制の構築が必要と感じました。

次に発掘調査の開始と発生した諸問題です。県によって発掘調査方法が異なること、組織によって異なる派遣職員の処遇、復興の遅れ、機材不足などです。これらを克服できたのは、結果としてマンパワーでした。本調査までという文化庁の要望以上に整理、活用、報告書作成までお手伝いいただきました。文化庁としては早期に調査を終了することが不信感をぬぐうものと考えていましたが、現地作業現場では、発掘調査の成果を被災した地元の方々に見てもらい、地域の歴史に触れてもらうために現地説明会を積極的に開催していました。また、子供たちに地域の埋蔵文化財に直接触れてもらい、郷土愛の醸成につなげるため、発掘調査現場での体験学習や出土品の展示会も実施されました。これらの活動により発掘調査が復興の妨げになる声を鎮静化し、地元の方が調査現場

に来てくれる、地域の埋蔵文化財に関心を持ってくれることに繋がりました。

東日本大震災の経験は、平成 28 年の熊本地震で活かされています。1.被災地の現状への理解と重要性、即行動が良いとは限らないという反省点から、地元との連絡調整は窓口を一本化する対応にしました。2.民間との連携、相互支援体制の構築の点ではまだ上手く運用できていない状況です。3.地元への負担を強わず、常に最新の情報を取得できるようにメール等を用いた情報交換によって負担軽減を図りました。それにより復興事業の内容、規模感等を早期に予測する仕組みができました。4.被災地の状況に応じた柔軟な支援体制の構築では早期に予測して体制を整えることが初期段階から実施できました。5.都道府県での調査や積算の考え方の統一という反省点では、まだ十分ではないと感じています。

熊本地震で新たに浮かび上がった課題は、史跡、埋蔵文化財への直接的な被害の発生、その対応です。熊本城、井寺古墳など、未だ修復できていない史跡等も数多くあり、その修復計画が問題となっています。また、散発的な発掘調査への対応もあります。

新たな成果としては、デジタル技術を活用した被災状況等の調査が行われたことです。データベースと照らし合わせ、被災面積や被災エリアにある包蔵地面積などがわずかな期間で明らかになりました。また、被災地における発掘調査等の状況の発信では、東日本大震災の経験を踏まえ積極的になされました。

発掘調査は復興に伴う批判の声もあるが、気持ち、心の部分で復興を支えているんだと強く感じています。代々継承してきた文化財は、住民とのつながりが深く距離が近いものです。災害の中で、特に地域の拠り所として大きな力を発揮しています。

最後に東日本大震災の復興では、これまでにない手厚い対応がとられました。地元負担実質ゼロの復興交付金制度、人的支援に関する特別交付税の特例措置などがあります。また、復興に関する新たな考えも示されています。地元自治体や地方自治体が主役となる復興計画、事業推進 PPP などを用いた基礎自治体の体力強化、チカラのない基礎自治体を補助していく新たな取組などです。様々な災害を経験し、その都度、課題を解決しいろいろな方法を模索してきました。今後、我々自身が持っている体制、発掘調査を取り巻く環境は大きく変わっていきます。そのために、埋蔵文化

財の所在の把握をより高精度化していくこと、未周知、未知の遺跡を極力なくす努力をしていく必要があると感じています。また、過去の発掘調査の結果、成果をできる限りまとめておくことも大切です。そのデータを活用し、様々な技術を駆使しながら遺跡予測を積極的に進めていくことが遺跡破壊を回避する事業計画の立案につながります。人手不足は、何らかの形で精度を落とさない機械化を進めることを模索することです。最後に報告書の作成、刊行です。報告書の在り方を見直していくことが必要と感じています。デジタル技術の応用も一つです。常日頃から我々が行っている業務を再点検し、埋蔵文化財行政としてこれから先どのように行っていくのか、どこを目指していくのかを再点検する必要があるのではないかと思います。

2日目午前

兵庫県立考古博物館特別展展示解説

特別展・史跡大中遺跡見学



兵庫県立考古博物館 館長

2日目の午前は、大中遺跡に隣接する兵庫県立考古博物館の講堂にて、特別展「うつりゆく甲（よろい）と冑（かぶと）」の解説及び展示解説が行われました。特別展においては、国や県の指定文化財が多く展示されており、大きさや時代についても多様なものがあり、大変充実した構成となっていました。

また、二十数年前に大学の調査によって地元を離れていた遺物もあり、「里帰り展示」となっていました。その後の博物館及び史跡大中遺跡の自由見学では、ボランティア組織「ひょうご考古楽倶楽部」の活動を紹介するパネルやSNSへの投稿を実施すると缶バッジがもらえる企画、整理室が

見学できる回廊などがあり、日常業務を再考する際に変参考になる情報を得ることができました。

史跡大中遺跡の見学では、復元された竪穴建物に自由に入ることができるのはもとより、博物館の展望台から遺跡公園を見渡すことができました。

博物館そのものが充実した施設であると感じました。



史跡大中遺跡

2日目午後 自由見学

Aコース

神戸市立博物館・兵庫県立兵庫津ミュージアム

Bコース

国宝姫路城・兵庫県立歴史博物館

Aコース見学記録

Aコースは、神戸市立博物館と兵庫県立兵庫津ミュージアムを見学しました。

神戸市の市街地に立地する神戸市立博物館では、考古資料を始め模型や映像資料が活用され、神戸の歴史を通史的に知ることができる展示がされています。



神戸市立博物館

兵庫県立兵庫津ミュージアムでは、翌日開始と

なる特別展の内覧会として近世兵庫津に関連する多彩な資料を観覧しつつ、博物館職員による解説を受けました。



兵庫県立兵庫津ミュージアム

Bコース見学記録

Bコースは、国宝姫路城と兵庫県立歴史博物館を見学しました。

国宝姫路城においては、インバウンドの影響か海外の方々が多くみられました。各所にガイドボランティアの方がおられ、時折英語での解説をされているのを耳にしました。

また、かなり広いエリアにもかかわらず案内表示等が適切に配置され、すべてを見学することができました。展示解説の表示も日本語と英語の2種類が用意されており、外国の観光客への配慮もされていました。



国宝姫路城

兵庫県立歴史博物館では、「ひょうご鉄ものごたり」と題した展示を見学しました。弥生時代の鉄製品にはじまり、たたら製鉄や明治末の外国製レールまで、兵庫県と鉄との関係を概観できるものとなっていました。



兵庫県立歴史博物館

デジタル技術等活用推進委員会研修会

委員長法人 公益財団法人岩手県文化振興事業団

令和6年度全国埋蔵文化財法人連絡協議会デジタル技術等活用推進委員会研修会が、令和7年2月3日（月）の午後1時30分からオンラインで開催されました。

今年度の開催法人は公益財団法人岩手県文化振興事業団埋蔵文化財センターで、実務担当者中心の研修会で開催されました。

研修会の内容は、独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所埋蔵文化財センター遺跡調査技術研究室長の金田明大氏による「三次元計測手法の実際-遺跡・遺構・遺物-」と題した講義と、公益財団法人山形県埋蔵文化財センター主任調査研究員の天本昌希氏による「山形県埋蔵文化財センターでの三次元計測の実践例」と題した事例報告が行われました。

日 程

1 開会のあいさつ

2 講義

「三次元計測手法の実際-遺跡・遺構・遺物-」

独立行政法人 国立文化財機構

奈良文化財研究所 埋蔵文化財センター

遺跡調査技術研究室長 金田 明大 氏

3 事例報告

「山形県埋蔵文化財センターでの三次元計測の実践例」

公益財団法人 山形県埋蔵文化財センター

主任調査研究員 天本 昌希 氏

4 質疑応答

5 閉会